

6 人口ビジョンの概要

1 独自推計の概要

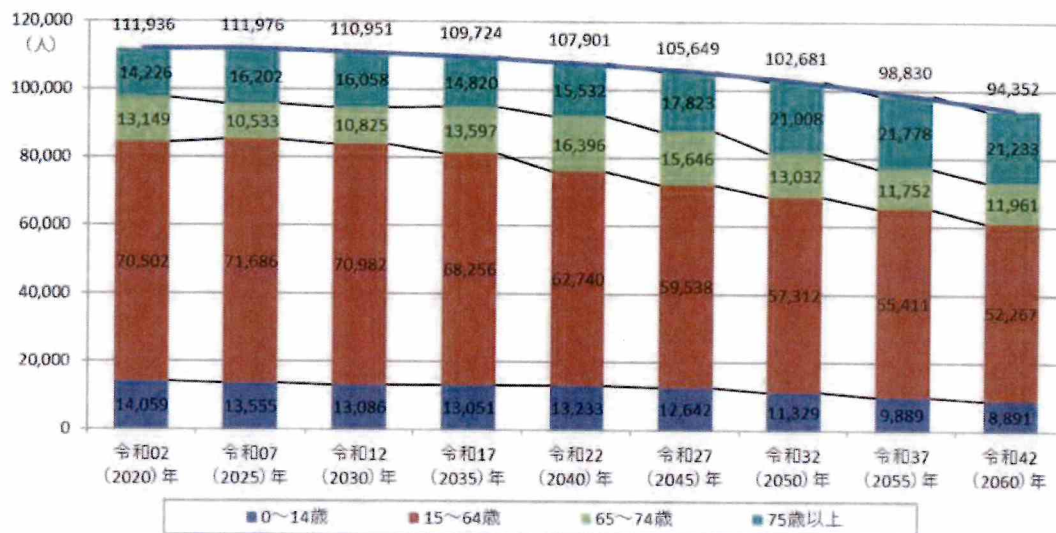
①推計パターン

独自推計（修正コーホート要因法）	基準年	推計年
<ul style="list-style-type: none"> ● 住民基本台帳人口（令和2（2020）年3月末日時点）をベースとして、本市独自に出生や移動の仮定を設けた推計 <出生に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30（2018）年の本市の合計特殊出生率の基準に、国立社会保障・人口問題研究所が推計した全国の合計特殊出生率仮定値の伸び率を乗じた値を、本市の将来合計特殊出生率の仮定値として設定 ・ 平成25（2013）年から平成29（2017）年までの住民基本台帳における本市の新生児の出生性比（女児数／男児数）の平均値が将来も続くと仮定 <死亡に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、55～59歳⇒60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22（2010）年⇒27（2015）年の生残率（ある年齢（x歳）の人口が、5年後の年齢（x+5歳）になるまで生き残る確率）の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対し一律に適用 ・ 60～64歳⇒65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12（2000）年⇒22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用 <移動率に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準年である令和2（2020）年までの直近5年間における1歳階級別の社会動態を勘案し、適宜、つるせ台地区や水子地区などにおける大規模な開発による人口増加を減じるなどし、令和17（2035）年までの移動率を仮定し設定 ・ 令和18（2036）年から令和42（2060）年は、純移動率がゼロ（均衡）で推移すると仮定 	令和2年 (2020)年	令和7（2025）年 12（2030）年 17（2035）年 22（2040）年 27（2045）年 32（2050）年 37（2055）年 42（2060）年



②推計結果

		令和02 (2020)年	令和07 (2025)年	令和12 (2030)年	令和17 (2035)年	令和22 (2040)年	令和27 (2045)年	令和32 (2050)年	令和37 (2055)年	令和42 (2060)年
人口 (人)	総数	111,936	111,976	110,951	109,724	107,901	105,649	102,681	98,830	94,352
	0～14歳	14,059	13,555	13,086	13,051	13,233	12,642	11,329	9,889	8,891
	15～64歳	70,502	71,686	70,982	68,256	62,740	59,538	57,312	55,411	52,267
	65～74歳	13,149	10,533	10,825	13,597	16,396	15,646	13,032	11,752	11,961
	75歳以上	14,226	16,202	16,058	14,820	15,532	17,823	21,008	21,778	21,233
構成比	0～14歳	12.6%	12.1%	11.8%	11.9%	12.3%	12.0%	11.0%	10.0%	9.4%
	15～64歳	63.0%	64.0%	64.0%	62.2%	58.1%	56.4%	55.8%	56.1%	55.4%
	65～74歳	11.7%	9.4%	9.8%	12.4%	15.2%	14.8%	12.7%	11.9%	12.7%
	75歳以上	12.7%	14.5%	14.5%	13.5%	14.4%	16.9%	20.5%	22.0%	22.5%



2 展望人口の概要

①目指すべき将来の方向性

- ・ 独自推計では、次を担う年少人口は、令和2（2020）年3月末日現在（14,059人）と比較すると、令和42（2060）年には5,168人減（約36.8%減）となると見込まれています。本市の人口構造は、シミュレーションの中で示したように、自然増減の影響が大きく、年少人口の多寡が生産年齢人口や総人口の増減にも影響を及ぼすため、出生率増加に向け子どもを産み育てやすい環境づくりの構築が重要となります。
- ・ これまで本市は、都市基盤整備を進め、交通利便性を向上させてきたことなどから、宅地開発が進み、平成12（2000）年に人口が10万人を超えて以降、10万都市としての市政運営を進めてきました。一定程度のスケールメリットを保ち、きめ細やかな市民サービスを提供し続けること、また、10万人が1つの区切りとなる数であることから、本市では今後も人口10万人を維持し続けることを目標とし、将来にわたり「キラリと輝く」活力のある富士見市を目指します。



②将来展望人口の設定に向けた推計の要件

- ・ 独自推計の結果や今後の取組課題、目指すべき将来の方向性を踏まえ、今後、本市が人口減少と超高齢少子社会による影響を最小限に食い止めるため、人口に関して目指すべき将来の方向を「人口の将来展望」として以下のとおり掲げます。
- ・ 市民への結婚・出産・子育てに関するアンケート調査から、市民の希望出生率は2.08であることが明らかになりました。本市の出生率も人口置換水準より低い水準で推移している現状がありますが、引き続き総合戦略の取組の中で、結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援を推進し、市民の希望にこたえる環境を整備することで、令和42(2060)年に合計特殊出生率2.0を達成することとしています。
- ・ 移動率については、独自推計と同様の考え方による純移動率とします。

③推計パターン

将来展望推計(修正コーホート要因法：合計特殊出生率2.0目標)	基準年	推計年
<ul style="list-style-type: none"> ● 住民基本台帳人口(令和元(2020)年3月末日時点)をベースとして、本市独自に出生や移動の仮定を設けた推計 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30(2018)年の合計特殊出生率1.27を起点として、令和42(2060)年に合計特殊出生率が2.0となるよう、定率で増分を設定 ・ 平成25(2013)年から平成29(2017)年までの住民基本台帳における本市の新生児の出生性比(女児数/男児数)の平均値が将来も続くと仮定 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 推計人口算出時と同様 <p><移動率に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準年である令和2(2020)年までの直近5年間における1歳階級別の社会動態を勘案し、適宜、つるせ台地区や水子地区などにおける大規模な開発による人口増加を減じるなどし、令和17(2035)年までの移動率を仮定し設定 ・ 令和18(2036)年から令和42(2060)年は、純移動率がゼロ(均衡)で推移すると仮定 	令和2年 (2020)年	令和7(2025)年 12(2030)年 17(2035)年 22(2040)年 27(2045)年 32(2050)年 37(2055)年 42(2060)年



④将来展望人口の結果

- ・本市の将来展望人口結果を見ると、令和7(2025)年頃をピークに、以降はゆるやかな人口減少段階に入るものと見込んでいます。令和2(2020)年3月末日現在の人口111,936人と比較すると、約5年後の令和7(2025)年は112,269人(パターン2推計より293人多い)と333人増となっていますが、約20年後の令和22(2040)年は110,835人(独自推計より2,934人多い)と1,101人減(約1.0%減)、約30年後の令和32(2050)年は108,251人(独自推計より5,570人多い)と3,685人減(約3.3%減)、令和42(2060)年は103,451人(独自推計より9,099人多い)と8,485人減(約7.6%減)になると見込んでいます。
- ・次代を担う年少人口(0～14歳)は、令和2(2020)年3月末日現在の14,059人と比較すると、令和42(2060)年には13,775人(独自推計より4,884人多い)と284人減になると見込んでいます。また、生産年齢人口(15～64歳)は、令和2(2020)年3月末日現在の70,502人と比較すると、令和42(2060)年には56,482人(独自推計より4,215人多い)と14,020人減(約19.9%減)になると見込んでいます。
- ・老年人口のうち65～74歳までの人口は、令和2(2020)年以降は減少することが見込まれますが、令和17(2035)年頃には団塊ジュニア世代が65歳くらいになる影響から13,597人と増加に転じ、令和22(2040)年頃にはピークを迎え、その後は再度減少傾向に入ります。
- ・老年人口のうち75歳以上の人口は、団塊世代と団塊ジュニア世代の影響を受け、令和7(2025)年頃をピークに減少、再度令和37(2055)年頃をピークとして増減を繰り返します。令和37(2055)年には21,778人と、令和2(2020)年(14,226人)と比較すると7,552人増(約53.1%増)と見込まれています。
- ・独自推計と比較すると、令和42(2060)年に合計特殊出生率が2.0になるとしているため、年少人口や生産年齢人口に一定の改善傾向が見込まれます。

<人口の将来展望による課題>

将来展望を実現するためには子どもを産み育てやすい環境を整えることで、出生率低下を下支えすることが喫緊の課題となります。出生率向上による自然増加への影響は実際の女性の数(20～44歳)も大きく関わってくるため、高齢化が深刻化する前に可能な限り早急に市民の希望出生率を叶える環境を整備することが望ましいと考えられます。



⑤展望推計結果

		令和02 (2020)年	令和07 (2025)年	令和12 (2030)年	令和17 (2035)年	令和22 (2040)年	令和27 (2045)年	令和32 (2050)年	令和37 (2055)年	令和42 (2060)年
人口 (人)	総数	111,936	112,269	111,846	111,499	110,835	109,864	108,251	105,951	103,451
	0~14歳	14,059	13,848	13,981	14,826	15,895	15,988	15,124	14,076	13,775
	15~64歳	70,502	71,686	70,982	68,256	63,012	60,407	59,087	58,345	56,482
	65~74歳	13,149	10,533	10,825	13,597	16,396	15,646	13,032	11,752	11,961
	75歳以上	14,226	16,202	16,058	14,820	15,532	17,823	21,008	21,778	21,233
構成比	0~14歳	12.6%	12.3%	12.5%	13.3%	14.3%	14.6%	14.0%	13.3%	13.3%
	15~64歳	63.0%	63.9%	63.5%	61.2%	56.9%	55.0%	54.6%	55.1%	54.6%
	65~74歳	11.7%	9.4%	9.7%	12.2%	14.8%	14.2%	12.0%	11.1%	11.6%
	75歳以上	12.7%	14.4%	14.4%	13.3%	14.0%	16.2%	19.4%	20.6%	20.5%

